

連載 情報システムの本質に迫る

第 117 回 Truth vs. Post-truth

芳賀 正憲

昨（2016）年、わが国の新語・流行語大賞には、「神ってる」「ゲス不倫」「聖地巡礼」などがトップに並びましたが、オックスフォード辞書の選んだ Word of the Year 2016 は、post-truth でした。英国のEU離脱の是非を問う国民投票や米国の大統領選挙で、虚偽の情報がまことしやかに発信され、それが人々の感情を動かして予想外の投票結果をもたらしたことが背景にあります。

しかし、post-truth に関して言えば、わが国の首相の演説や国会答弁の方が、欧米より何年も先をいっており、NHKのような報道機関の長が「政府が右と言うことを左と言うわけにはいかない」などと言明することは、今日も欧米では考えられない異常現象です。

“truth” には、「事実」「真実」「真理」などの意味がありますが、語源が「誠実」であったことは、心にとめてよいことと思われまます。

トランプ大統領の登場は、米国憲政史上において前代未聞の事態です。彼は、選挙期間中から暴言を繰り返していましたが、ワシントンポスト紙が発言内容に根拠があるかどうかチェックしています。

チェック結果は、うそをつく度に鼻がのびていくイタリアの童話の主人公にちなんで、ピノキオ・マークで表されます。

- 1 ピノキオ：省略や誇張はあるが、あからさまなうそはない
- 2 ピノキオ：重大な省略や誇張がある。うそが混じり、大衆に印象操作をしている
- 3 ピノキオ：事実に関し重大な誤りや明白な矛盾がある。統計などを悪用している
- 4 ピノキオ：大うそ、でたらめ

選挙期間中のトランプ氏の92の発言のうち、「事実」と判定されたのは、わずかに3件であり、1ピノキオが1件、2ピノキオが7件、3ピノキオが22件、4ピノキオが59件でした。

トランプ氏の発言のうち、1ピノキオまで加えても、妥当またはほぼ妥当と見なされるのは4%程度であり、約96%の発言が大うそであるか、または重大な誤り、誇張、省略をしていました。大うその比率は、64%に及んでいます。

米国のトップにこのような人物が就任することは由々しき事態ですが、強大な権力をもつ大統領に対峙して、はっきりとその誤りを指摘するジャーナリズムが存在することは、米国にまだ民主主義の片鱗が残っていると見ることもできます。

それと対比して、日本では重要な報道機関であるNHKの長が、就任以来暴言を繰り返すという、前代未聞の事態が起きました。ニュース番組などの報道内容も、会長の就任時の言明どおり、極端に公正さを欠くものとなり、NHKは公共放送としての信頼を失っていきました。

NHKでディレクターをされていた戸崎賢二氏が、国民の間で反対の声の大きかった集団的自衛権の行使容認問題について、安保法制懇の報告から閣議決定まで約50日間、NHKの夜のニュース番組“ニュースウォッチ9”をチェックされました。この期間、“ニュースウォッチ9”が集団的自衛権を扱った放送時間の総量は約167分、そのうち、与党協議、首相や政府関係の動きは合計約114分、およそ70%を占めました。政府・与党関係者については、首相補佐官、公明党代表、自民党副総裁を次々に出演させ、行使容認の正当性を説明する機会を与えました。

これに対して、反対の論者のコメントは、全体の放送の中でわずかに33秒、市民の抗議デモの映像は、総計で44秒でした。

戸崎氏によると、NHKのニュース番組には、次のような特徴があります。

- (1) 政権の失点になるような事実、法案の問題点は極力伝えない。
- (2) 政府与党の主張を効果的に伝える。記者解説は政権の説明や主張をなぞるような内容が多い。
- (3) 国民各層の反対運動や、法案を批判する識者の声の紹介は少なく、詳しくは立ち入らない。
- (4) 法案に関連して問題になっている重要な事項、たとえば「後方支援」「砂川事件」「機雷掃海」などについての独自の調査報道はほとんど見られない。

(機関紙「けんせつ」第2160号)

これでは、報道機関としての役割を放棄しているとしか言えないでしょう。

現役30代、報道現場の女性職員も、「現場で『忖度(そんたく)』という言葉が多く使われた3年間だった」「安保法案が通るまでは安保関連のニュースは取り上げちゃいけないと言われた。国会や政治に関する提案は上から口出しされるのが顕著だった」と語っています。(2017年1月20日 朝日新聞デジタル)

NHKの現状については、研究者からも厳しい指摘がなされています。

日経新聞記者、立命館大学教授などを歴任された松田浩氏は、2005年、『NHK一問われる公共放送―』(岩波新書)を上梓され、政権の意向に動かされて、世論調査データのカットや番組改変などを繰り返してきたNHKの歴史と体質に鋭く切り込み、公共放送としてのあるべき姿を提案されましたが、政権による露骨なNHK“乗っ取り”作戦を受け、2014年末、さらに同書の新版を公刊されました。

また、NHK経営委員長代行を務められた会社法の権威、早稲田大学教授の上村達男氏は、靱井会長と対峙してNHKのガバナンスの確立に尽力された経験をもとに、『NHKはなぜ、反知性主義に乗っ取られたのか』（東洋経済新報社、2015年）を著されました。目次は次のとおりです。

第1章 放送法違反が個人的信条～靱井NHK会長の論理と心理

第2章 法・ルール・規範が欠如してしまったNHKのガバナンス～機能不全に陥った理由

第3章 靱井現象の底流としての反知性主義～掟破りの連発

第4章 NHKガバナンスの再構築に向けて

公共放送から逸脱したNHKに対しては、もちろん視聴者から多くの批判と抗議の声が挙がりましたが、注目すべきは、NHKのOB、OGの人たちによる会長の罷免要求です。

2014年7月18日、NHKでキャスターやアナウンサーを務められた勝部領樹、酒井廣、下重暁子、山根基世氏などOB、OGの有志172人が、経営委員会に靱井会長の辞任または罷免を求める声明を出しました。有志の人たちは、当初OB、OGの賛同者1000人を目標にしていたのですが、その後賛同者の数は増え続け、2015年3月9日現在1850名に達しました。その中には、専務理事、技術研究所長、各地の放送局長を務めた人たちもはっています。長年にわたってNHKを築き上げ、NHKの内部について熟知している、呼びかけ人も含めると2000名以上もの人たちによる問題提起であり、本来重く受けとめなければならないものですが、会長本人はもちろん、経営委員会も聴く耳をもちませんでした。

視聴者や有識者、NHKの多くの先輩から、これだけ厳しい批判を受けながら、それに対する反論や釈明がまったくなされないのは、言論の機関として驚くべきことです。これでは、自ら非を認めたと見なさざるを得ないでしょう。

多くの批判を受け、靱井会長はさすがに1期で退任しました。問題は、新会長のもとでNHKが真に公共放送としてあるべき姿に改革できるかどうかです。

2004年、やはりNHKのガバナンスが大きな問題になったとき、当時の海老沢会長、外部のジャーナリスト、学者、経済同友会代表幹事、連合会長等が出席して、特別番組『NHKに言いたい』が放送されました。当然今回も、新会長、松田浩氏、上村達男氏、NHKのOB、OG代表等が出席して、今までNHKの何が問題だったのか、どのように改革を進めていけばよいのか、徹底討論会を開催、生中継する必要があります。これが実行できるかどうかで、NHKの改革への取り組みの本気度が試されます。

NHKはマスメディアであり、トランプ氏も聴衆への演説、テレビでのスピーチ、フォロワーが2000万人を超えるSNSを通じて、今やマスメディアと化しています。

マスメディアは、立法・行政・司法の三権に匹敵する、社会にとってかけがえのない機能を担う第四の権力として、従来から高いステータスを与えられてきました。

西垣通先生の創始された基礎情報学でマスメディアは、次の説明のように、立法・行政・司法などの社会システムに対してさらに上位の（最上位の）コミュニケーション・システムとして位置づけられています。「マスメディア・システムは、マス・コミュニケーションを構成素とする“階層的自律コミュニケーション・システム”（HACS）です。ジャーナリストなど少数の職業的送信者が、多数の一般受信者に、政治システムや経済システム、学問システムなど種々の社会的HACSの作動についての記述を伝えることにより、受信者に現実世界に関する統一的なイメージ（現実像）を与えることが期待されています。その意味では、各HACSのコミュニケーションに関するコミュニケーションを実行するもので、階層的に人間の心的システム（下位）、社会システム(上位)に対して、最上位に位置づけられるものです。」マスメディアが、立法・行政・司法等々、社会システムの作動状況の truth を伝えて、はじめて一般市民は、それらについての現実像を適切に把握することができるのです。

もしマスメディアが、post-truth の内容を伝えるなら、一般市民は現実像を誤ってとらえることとなります。

浦昭二先生は情報システム学を次のように定義されています：「世の中の仕組みを情報システムとして考察し、その本質を捉え、そこに横たわる問題を究明しそのあり様を改善することを目指す」実践的な学問である。

この定義は、人間一人ひとりの情報行動のあるべき姿を示しているとも理解されます。

post-truth の内容が伝えられ、情報システムとして世の中に関するまちがった物理モデル、本質モデルが形成されると、まちがった問題解決行動がとられます。マスメディアによって、多くの人に post-truth の内容が伝えられると、世の中全体がまちがった方向に導かれます。

倫理的に、トランプ氏の発言やNHKの報道内容は厳しく問われるべきですが、あわせて、健全なジャーナリズムや有識者、市民等により、さまざまなメディアを通じて、post-truth の内容の批判や truth の積極的な発信が行われる必要があります。IWJ

(Independent Web Journal) のような独立系のインターネットテレビ局によって、truth 報道の努力が続けられているのは注目すべきことです。

“The truth will set you free.” という意味の言葉が、(多様な言語で)世界各地の大学や図書館の標語として、建物の銘板、壁面等に刻まれています。もともとヨハネ福音書 8 章 32 節にある言葉で、宗教、ヒューマニズム、政治などの観点から、さまざまな解釈がなされていますが、ここでは独断で、孔子の言葉との関係で考えてみます。

「論語」為政第二に「七十而従心所欲。不踰矩」（70歳になると自分の心の望むままに自由に行動しても、規範から逸脱することがない）とあります。

なぜ70歳なのでしょう。70年も生きると、生きていく上で重要な情報も十分に得ることができ、またたくさんの経験も積み重ね、何が truth で何が post-truth か判別できるようになり、世の中に関する物理モデルと本質モデルが、適切に形成可能になります。それらは生命情報のレベルに達しているのです、そのため、思うように行動しても、それが規範を超えることがないのです。

しかし世の中で生きているのは、70歳以上の人だけではありません。post-post-truthの時代が、一刻も早く来ることを切望します。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。